注記

1　引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は５名、25,713,205円になっております。

2　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第338回国債の平成27年３月31日利回りを参考にし、0.395％で計算しております。

重要な会計方針

1　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建　　物　６～47年
構　築　物　10～50年
機械装置　　10年
工具器具備品　３～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5　外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7　消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　現金及び預金	2,025,161,724	2,025,161,724	―
⑵　その他の未収入金	338,081,099	338,081,099	―
⑶　ＰＦＩ債務	(1,544,692,907)	(1,595,568,648)	(50,875,741)
⑷　未払金	(495,361,896)	(495,361,896)	―
⑸　１年以内返済予定ＰＦＩ債務	(594,298,278)	(594,298,278)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　ＰＦＩ債務

ＰＦＩ債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

⑵　その他の未収入金⑷未払金⑸１年以内返済予定ＰＦＩ債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舎（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,418,835,437	△　24,346,514	1,394,488,923	1,371,153,312

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成27年３月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
48,342,271	43,172,157	―